

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ	
1	行政機能	学校施設の耐震対策		教育委員会（教育総務課）	○市立学校等の安全・防災機能の確保のため、非構造部材の耐震化等必要な対策を講じます。（教育総務課）	市立小中学校の非構造部材の耐震化実施校率（%） 55（H30）→85（R2）	1-1、1-2、7-1	
2	行政機能	行政情報基盤の防災機能の強化		総合政策部（経営戦略課）	○BCP対策として、バックアップ機能を適切に運用し、クラウドを促進します。（経営戦略課）		3-2、4-3	
3	行政機能	災害関連情報の収集体制の整備・伝達機能の維持		総合政策部（危機管理課）	○全国瞬時警報システム（Jアラート）による災害関連情報を迅速かつ確実に伝達するため、定期的な運用訓練等を実施します。（危機管理課）	災害に強いまちであると 感じる市民の割合（%） 24.1（H30）→26.0（R2） 草津市地域防災計画の見直し（回/年） 1（H30）→1（R2）	4-2、	
4	行政機能	住民等への情報伝達手段の多様化・正確な情報発信		総合政策部（危機管理課）	○住民等への情報伝達手段の多様化を図るため、これまでの防災行政無線に加え、HP、災害情報共有システム（Lアラート）、草津市メール配信サービス、SNS（Twitter、Facebook）、地上デジタル放送を活用したデータ放送によるほか、情報インフラ等の環境の変化に応じて、さらに効果的な情報伝達手段を構築するとともに、情報伝達訓練の実施等により、システム運用の検証、住民への周知を促進します。（危機管理課） ○住民等への情報伝達手段としてメール配信サービスを活用し、安定した運用を促進します。（経営戦略課）		8-6、	
				総合政策部（広報課）		○住民等に対し、ホームページ、SNS（Twitter、Facebook）等を活用し、正確かつ迅速に情報発信を行うほか、広報紙等で災害時において多様な情報入手手段が存在することを日頃から周知し、防災意識向上に努めます。（広報課）	ホームページアクセス数 （万件） 508（H30）→508（R2）	8-6、
				総合政策部（経営戦略課）				8-6、
								8-6、

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
5	行政機能	市の業務継続に必要な体制の整備		総合政策部（危機管理課）	○災害発生時においても、業務継続の実効性のある体制を確保するため、必要な人員や資源の継続的な確保、定期的な教育等の実施、防災訓練等を通じた経験の蓄積や業務継続計画（BCP）、災害時受援計画を策定し、状況の変化等に応じた体制の見直しを行います。（危機管理課）	業務継続計画の策定未策定（H30）→策定（R2） 受援計画の策定未策定（H30）→策定（R2）	3-2、
						建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率（%） 100（H30）→100（R2）	
				総合政策部（職員課）			3-2、
6	行政機能	関係行政機関等との連携体制の整備		総合政策部（危機管理課）	○災害発生時において被害が広範囲に及ぶ場合には、県内防災関係機関のみでは対応が困難となることから、人命や各種施設の被害を最小限にとどめ、早期の復旧・復興を図るため、国や滋賀県、関西広域連合、民間事業者、NPO、医療関係団体、遠隔地自治体等と情報を共有するなど、平時から各種訓練等を通じ、連携体制の整備、強化を図ります。（危機管理課）	災害時受援協定締結（医療救護援助分野）（件） 8（H30）→9（R2）	1-1、1-2、2-5、7-1
						受援協定都市が主催する防災訓練への参加（回） 1（H30）→1（R2）	
7	行政機能	要配慮者対策の推進		総合政策部（危機管理課）	○支援体制の充実を図るため、広域福祉避難所の設置に向けた社会福祉施設等との協定締結や、避難支援関係者等による協議を進めます。また、草津市国際交流協会と連携し、機能別消防団の活動を支援することで、災害時の外国籍住民の避難体制の強化を図ります。（危機管理課） ○「草津市災害時要援護者避難支援プラン」の推進を図るため、民生委員・児童委員の協力を得ながら、災害時要援護者の登録を進めるとともに、町内会（自主防災組織・マンション管理組合）との協定をさらに進め、日頃からの支援体制づくりを推進します。（危機管理課・健康福祉政策課）	対象者に占める災害時要援護者名簿への登録者数 3758人（H30）→3,700人（R2）	1-1、1-2、1-3、1-5、1-6
				健康福祉部（健康福祉政策課）			1-1、1-2、1-3、1-5、1-6

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
8	行政機能	帰宅困難者対策の推進		総合政策部（危機管理課）	<p>○公共交通機関等の被災に伴う機能停止により、帰宅困難者が発生した場合に備え、帰宅困難者の支援体制の確立と企業や学校との連携体制整備、帰宅困難となった場合の対応法に関する普及活動、災害時交通状況に関する情報の伝達体制整備、二次災害の防止体制の確立を図り、「クロスアベニュー草津における災害時の避難協力施設としての一時利用および維持管理に関する協定」などを運用し、帰宅困難者を想定した訓練を進めます。（危機管理課）</p> <p>○県の締結している「災害時における生活衛生営業関係団体による支援に関する包括協定」においても旅館等施設での帰宅困難者の支援方法について定められており、災害時において帰宅困難に陥った場合、市が県に応援要請などの連絡体制について、日常から、情報共有を行う必要があります。（危機管理課）</p>	災害時応援協定締結（物資供給分野）（件） 13（H30）→14（R2）	2-4、
9	行政機能	非常用物資の備蓄促進		総合政策部（危機管理課）	<p>○災害発生時に備え、地域や家庭、事業所等において、非常食や生活必需品等を備蓄するよう、引き続き啓発に努めます。また、災害用食糧および生活必需品の備蓄について、備蓄量等を適宜見直し、想定される被害規模に対応した物資の備蓄を行います。（危機管理課）</p>		2-1、
10	行政機能	被災者生活再建支援制度の実施		総合政策部（危機管理課） 健康福祉部（人とくらしのサポートセンター）	<p>○市民生活の安定と被災地の速やかな復興に資するため、国、県と連携し、大規模な自然災害により、生活基盤に著しい被害を受けた世帯の生活再建を支援する制度の充実に努めます。（危機管理課）</p>		8-4、
11	行政機能	原子力災害に対する実効性ある多重防護体制の構築		総合政策部（危機管理課）	<p>○災害時の防護対策の実効性の向上を図るため、平時からモニタリング資機材等のハード整備や定期的なモニタリングの実施を行います。（危機管理課）</p>	草津市地域防災計画の見直し（回/年） 1（H30）→1（R2）	7-4、

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
12	行政機能	幼稚園・保育所・こども園の施設整備		子ども未来部（幼児施設課）	○公立幼稚園等については、園児および市民の安全・安心な避難場所にもなっており、老朽化した施設の改修や増築を行うことで、防災・減災の機能強化を推進します。 また、第二期草津市子ども・子育て支援事業計画における保育定員を確保するために私立認可保育所等の整備事業を支援し安全・安心な子育て環境を整備します。（幼児施設課）		3-1、
13	行政機能	公営住宅施設の耐震対策等		建設部（住宅課）	○災害発生時における要配慮世帯やコミュニティに配慮した避難場所確保の観点から、老朽化が進む市営住宅の建替え（公営住宅等整備事業）並びに長寿命化対策（公営住宅等ストック総合改善事業）を進めます。（住宅課）		3-1、
14	警察・消防等	防犯対策事業		総合政策部（危機管理課）	○災害発生時においても、大幅な治安悪化を招かないように、地域防災力の向上を図るよう自主防犯活動の促進を図ります。犯罪の抑制と円滑な警察業務の遂行に繋がることから、市内の犯罪多発地域における交番の増設や警察官の増員について、県や国に対して継続して要望活動を進めていきます。（危機管理課）	新草津警察署移設に対する支援	
15	警察・消防等	消防人材・消防職団員等の育成・確保		総合政策部（危機管理課）	○被災時における救助・救急活動を行う人材の能力向上を図るため、県消防学校において、個々の消防職員の能率的な職務遂行能力等の資質向上を図るとともに、全ての新任消防団員への消防教育受講に向けた取組を促進します。（危機管理課） ○災害発生時における救助・救急活動を担う人材を確保するため、湖南広域消防局西消防署、南消防署と連携し、広く市民に対し消防・防災活動についての理解と関心を深めるなど、消防職団員の確保に向けた環境を整備します。（危機管理課）	消防団員の現員数（%） 88.6（H30）→93.0（R2）	1-1、1-2、2-3、7-1
16	住宅・都市	住宅・建築物等の耐震対策【住宅・建築物安全ストック形成事業】		都市計画部（建築課）	○住宅および多数の者が利用する建築物等の耐震化を促進するため、耐震診断や耐震改修に対する補助制度の整備を図ります。 また、これらを推進するためリーフレット、ホームページ等を活用し広く啓発を行います。（建築課）	木造住宅の耐震化率（%） 79（H30）→90（R2）	1-1、1-2、7-2

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
17	住宅・都市	空き家対策		都市計画部（建築課）	○周辺環境の維持、災害発生時の倒壊による道路の閉塞や火災発生などを防止し所有者による適正管理を促すため、関係各部署と連携し、総合的な空き家対策を推進します。（建築課）	草津市空き家情報バンクの登録件数（件） 2件（H30）→3件（R2）	1-1、7-1
18	住宅・都市	公園・緑地・オープンスペースの確保		都市計画部（都市再生課） 建設部（公園緑地課、草津川跡地整備課）	○都市の防災機能を担うものとして、延焼防止効果を向上させるため、オープンスペース（公園、緑地等）の確保を図ります。（公園緑地課、草津川跡地整備課） ○都市の防災機能を担うものとして、延焼防止効果を向上させるため、市街地再開発事業や土地区画整理事業を通して、空地等の緑化による緑地やオープンスペース（公園、街路等）の確保を図ります。（都市再生課）	公園・緑地面積（ha） 90.9ha（H30）→94.0ha（R2） 草津川跡地整備進捗率（整備面積／計画面積）（%） 40（H30）→45（R2）	1-1、7-1
19	住宅・都市	上水道施設の防災対策の推進	★	上下水道部（上下水道総務課、上下水道施設課、給排水課、ロクハ浄水場、北山田浄水場）	○災害発生時において安定した上水道機能の維持・確保を図るため、上水道施設の災害対策を進めます。（上下水道施設課） ○被災時における迅速な上水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を構築するため、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき実効性を確保します。（上下水道施設課）	上水道管路の耐震化率 現況（R1）25.2% 目標（R3）27.0%	2-1、6-2
20	住宅・都市	下水道施設の防災対策の推進		上下水道部（上下水道総務課、上下水道施設課）	○災害発生時において安定した下水道機能の維持・確保を図るため、下水道施設の災害対策を進めます。（上下水道施設課） ○被災時における迅速な下水道機能の回復や災害発生時における継続的な事業体制を構築するため、草津市上下水道業務継続計画（BCP）に基づき実効性を確保します。（上下水道施設課）		2-1、2-6、6-3、
21	住宅・都市	危険物等対策の推進		総合政策部（危機管理課）	○危険物、高圧ガス、火薬類による災害の発生および拡大を防止するため、危険物、高圧ガス、火薬類を取り扱う事業者・教育研究機関を把握し、自主保安体制の強化や緊急時体制の整備を促進します。（危機管理課）		5-3、

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
22	保健医療・福祉	災害医療体制の充実		健康福祉部（健康増進課） 総合政策部（危機管理課）	<p>○災害発生時における医療救護活動を円滑に行うため、保健所や医療関係団体等と連携し、平時から情報を共有し、各種訓練等を通じ、医療救護体制の整備、強化を図ります。（健康増進課）</p> <p>○災害拠点病院等に対するの自律分散型エネルギーシステムの整備を促進します。（危機管理課）</p>	災害時応援協定締結（医療救護援助）（件） 8（H30）→9（R2）	1-1, 1-2、2-5
23	保健医療・福祉	感染症の発生・蔓延防止		健康福祉部（健康増進課）	<p>○災害発生時における感染症の発生・蔓延（人に限る）を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、災害発生時には、保健所や医療関係団体等と連携して、迅速な医療機関の確保、防疫活動、保健活動を実施します。（健康増進課）</p>		2-6、
24	保健医療・福祉	高齢者施設等の防災・減災対策等		健康福祉部（長寿いきがい課、介護保険課）	<p>○民間事業者等と連携した火災予防・被害軽減のための取組や耐震化を推進します。また、高齢者施設等における防災・減災体制の強化に資する設備の整備・装備資機材の充実等の取組を推進します。（介護保険課・長寿いきがい課）</p>		1-1
25	保健医療・福祉	福祉避難所等の機能強化		健康福祉部（障害福祉課・介護保険課・長寿いきがい課）	<p>○災害時において一般の避難所では生活困難な高齢者、障害者等の要配慮者が、その状況に応じて特別な配慮が受けられ、安心して生活できる体制を整備した福祉避難所の指定促進を図ります。また、要配慮者に対する緊急的な支援を図るため民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築を図ります。（障害福祉課・介護保険課・長寿いきがい課）</p>		2-7

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
26	エネルギー	自立・分散型エネルギーシステムの整備促進		環境経済部（くさつエコスタイルプラザ、環境政策課）	<p>○各家庭や事業者に対して、太陽光や地中熱等の再生可能エネルギーの普及・啓発やエネルギーの有効活用を推進することで、自立・分散型エネルギーシステム（再生可能エネルギーや天然ガスコージェネレーション・燃料電池等）の推進を図るとともに、災害発生時における各家庭等のエネルギー確保に寄与します。（くさつエコスタイルプラザ）</p> <p>○災害発生時にエネルギー供給が長期途絶する事態に備え、業務継続等に必要最低限のエネルギーを確保するため、公共施設において、自立・分散型エネルギーシステム（再生可能エネルギーや天然ガスコージェネレーション・燃料電池等）が整備・導入されるよう、環境にやさしい事業計画書やKEMSの運用を通じて促進します。（環境政策課）</p>		6-1、
27	エネルギー	適切な燃料供給のための体制整備		総合政策部（危機管理課）	<p>○災害発生時に必要な燃料を確保するため、石油関係団体との応援協定に基づき、優先供給を行う災害対応上の重要施設や災害応急対策車両等の選定を行うとともに、定期的な訓練等の実施により供給体制の整備を図ります。（危機管理課）</p>	災害時応援協定締結（エネルギー分野）（件） 1（H30）→2（R2）	6-1、
28	産業	中小企業・小規模事業者の事業継続計画の策定支援		環境経済部（商工観光労政課）	<p>○企業の自主的な防災対策の促進、緊急時の対応力の強化および自社の経営管理の確認等を行うとともに、災害時における経済活動（サプライチェーンを含みます）への影響を最小限とするため、商工会議所と連携し、研修会等の開催により、企業のBCP策定・運用につながる実効性のある支援を進めます。（商工観光労政課）</p>		5-1、5-2、5-4、5-5
29	産業	本社機能の誘致・企業立地の推進		環境経済部（商工観光労政課）	<p>○企業の経済活動のリスク分散および国全体の強靱化に資する観点から、滋賀県地域計画の内容を踏まえつつ、首都圏等の県外に立地する企業の本社機能や生産拠点の市内への移転、立地を促進します。（商工観光労政課）</p>	誘致企業数（企業） 0（H30）→1（R2）	5-1、

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
30	交通・物流	主要幹線道路等ネットワークの整備	★	国・県 都市計画部（都市計画課） 建設部（土木管理課）	○災害発生により、広域道路網が本市で分断すれば、国土を分断することとなり、本市のみならず国・県全体の経済活動の停滞を招くことから、他府県および海外からの支援の受入や他府県への支援を中継すること、他府県の交通拠点へのアクセス性を高めるため、主要幹線道路ネットワークの整備や受援拠点となり得る防災道の駅の設置などについて、国や県、近隣市町などと連携・支援するとともに、整備を要望していきます。		2-1, 2-2, 2-5, 5-1, 5-2, 5-4, 5-5, 5-6, 6-4, 7-2,
31	交通・物流	緊急輸送道路等ネットワークの整備	★	建設部（道路課）	○道路インフラの被災により、医療施設や広域防災拠点、県庁、市町役場等へ到達できず、救助・救急活動や災害対応に支障が生じる事態を回避するため、道路ネットワークの整備を着実に実施するとともに、草津市橋梁長寿命化計画に基づく橋梁の耐震対策を進めます。（道路課）		2-1, 2-2, 2-5, 5-1, 5-2, 5-4, 5-5, 5-6, 6-4, 7-2,
					○冬期における災害発生時の交通の確保を図るため、除雪体制の強化を図ります。（道路課）		2-2, 5-1, 5-2, 5-4, 5-6,
				環境経済部（農林水産課）	○漁港等の港湾施設については、指定管理者制度による円滑な管理・運営を図り、指定管理者に対しての管理・点検に関する指導・助言を行うとともに、適宜適切な整備・補修等を行います。（農林水産課）		5-6,
				建設部（草津川跡地整備課）	○災害発生時において、滋賀県の緊急輸送道路をつなぎ、補完する役割として機能する草津川跡地の道路の整備を進めます。（草津川跡地整備課）		
32	交通・物流	無電柱化対策の推進	★	都市計画部（都市計画課）	○災害発生時において、電柱等の倒壊による被害軽減や緊急車両の通行確保に効果的で、かつ沿道の景観向上の効果もある草津宿本陣前の市道の無電柱化に取り組みます。（都市計画課）		5-2,
33	交通・物流	道路啓開体制の整備		建設部（道路課）	○災害発生後の道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な経路啓開に向けて、関係機関の連携等により、装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制整備を図ります。（道路課）		2-1, 5-2, 5-4

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
34	農林水産	農地・農業水利施設等の適切な保全管理		環境経済部（農林水産課）	<p>○農用地の適正管理、効率的かつ安定的な経営体への利用集積、農業生産基盤の整備等の施策を通じて、農業生産活動を継続することにより耕作放棄地の発生を抑制すると共に、既存の耕作放棄地の復旧や遊休農地の解消に努め、農用地の保全を図ります。（農林水産課）</p> <p>○老朽化した施設については、地域用水機能の維持・増進を配慮しつつ、計画的な維持管理体制の構築を図ります。（農林水産課）</p>	<p>担い手への農地集積率（％） 63.5（R1）→66.3（R2）</p> <p>認定農業者数（件） 62（R1）→72（R2）</p>	5-6,
35	農林水産	農業用ため池の防災対策の推進		環境経済部（農林水産課）	<p>○市内に点在する農業用ため池の管理者との連絡体制を構築し、連携して災害対応力の向上に取り組んでいきます。（農林水産課）</p>		7-3,
36	農林水産	農業用ハウスの災害被害防止に関する緊急対策		環境経済部（農林水産課）	<p>○生産インフラである農業用ハウスの台風や大雪などの災害対応強化に向けて、日常保守点検の適切な実践についての普及啓発や農業用ハウスの強度向上のための補強対策を進める必要があります。（農林水産課）</p>		

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
37	農林水産	水産業関係施設の機能保全		環境経済部（農林水産課）	○災害発生時における、水産物の生産・流通の基盤となる漁港等施設の機能保全のため、県・関係団体等と情報交換を適宜行い、必要に応じ支援等を実施・検討します。（農林水産課）		
38	国土保全・土地利用	流域治水の推進	★	建設部（河川課、土木管理課）	○滋賀県流域治水の推進に関する条例では、川を安全にながす対策、降った雨を一時的にためる対策、地域の防災力を高めるそなえる対策、被害を最小限にとどめる対策を軸とした流域治水を推進することで、市民の生命と財産を水害から守り、減災につながるものと考えている中、洪水を防ぐためには計画的な河川整備を推進することが重要であり、市内を流れる一級河川の改修については引き続き滋賀県に要望するとともに、洪水から命を守る対策として河川整備に頼るだけでなく、行政、市民、事業者が連携して地域での防災力の向上を図るなど、総合的な流域治水を推進します。（河川課）		1-3, 1-4, 1-5, 2-2, 5-1, 5-2, 5-4, 7-3, 8-3
39	国土保全・土地利用	河川の整備	★	建設部（河川課、土木管理課）	○滋賀県が行う一級河川の改修に加え、市が行う市街地の雨水を処理する雨水幹線整備を効率的、効果的な河川改修を推進します。今後も高い水準での水害対策としての河川整備を継続的に進めます。（河川課）	要望に対する実施率（%） 100（H30）→100（R2）	1-3, 1-4, 1-5, 2-2, 5-1, 5-2, 5-4, 7-3, 8-3
40	国土保全・土地利用	浸水対策の推進	★	建設部（河川課）	○近年、異常気象による局地的な集中豪雨が頻発しており、市内の河川や市街地内の水路の氾濫による浸水被害が予測されます。このため、各河川管理者による計画的な河川整備と洪水時における市民の的確な判断が普段からできるよう、水害に関心を持っていただくため、洪水・内水ハザードマップ等を活用し、人命被害を発生させない体制づくりに努めます。（河川課）	平成27年度末時点の雨水排水路整備面積に対する進捗増加率（%） 1.03（H30）→2.1（R2）	1-3, 1-4, 1-5, 2-2, 5-1, 5-2, 5-4, 7-3, 8-3

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
41	国土保全・土地利用	土砂災害対策の推進	★	建設部（河川課） 総合政策部（危機管理課）	○土砂災害警戒区域等の住民への有事の際の迅速な情報伝達と警戒避難体制の構築を引き続き進め、被害の軽減と二次災害発生防止に努めます。（河川課）		1-5,
42	国土保全・土地利用	山地災害対策の推進		環境経済部（農林水産課）	○災害に強い森林を形成する観点から、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る森林として整備及び保全を推進します。（農林水産課） ○鳥獣害の防止については、防護柵の設置等による植栽木の保護措置又は銃器やわなによる捕獲を地域の実情に応じ実施しており、引き続き地元猟友会等関係機関と連携し被害防止に努めます。（農林水産課）		7-5,
43	国土保全・土地利用	鉄道施設の防災機能の強化		都市計画部（交通政策課）	○地域交通や全国の人の移動を支える鉄道施設の防災機能を強化するため、各鉄道事業者において、鉄道施設の耐震化や総合的な防災対策が実施されるよう促進します。（交通政策課）		6-4,
44	国土保全・土地利用	地籍調査の推進		建設部（土木管理課）	○災害復旧・復興の迅速化を図るため、地籍調査による境界の復元および確認のメリットを市民に周知するなど、地籍調査の計画的な実施をしていきます。（土木管理課）	地籍調査の進捗率（%） 13.3（H30）→13.4 （R2）	1-1, 1-2
45	環境	有害物質等対策の推進		環境経済部（環境政策課） 総合政策部（危機管理課）	○有害物質や油等による市域の汚染を防止するため、市条例に基づき立入を行った事業者に対し、有害物質の適切な取扱いや、油流出に対する訓練および未然防止策の啓発等の取組を継続します。（環境政策課）		7-4,

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
46	環境	災害廃棄物処理体制の強化・充実		環境経済部（資源循環推進課）	○災害発生時に廃棄物の収集・処分が迅速に行われるよう災害廃棄物処理計画を策定しており、適切に運用できるよう職員の訓練を行う他、災害廃棄物の仮置場の確保を進めます。（資源循環推進課）	草津市災害廃棄物処理計画の見直し 1（H31）→1（R2）	8-1、
47	環境	アスベスト含有調査の推進【住宅・建築物安全ストック形成事業】		都市計画部（建築課）	○災害発生時の倒壊によるアスベストの飛散防止のため、アスベストを含有する民間建築物の把握とその除去を促進し、市民の生活環境の保全を図ります。（建築課）		
48	リスクコミュニケーション	防災研修・教育・交流等による地域防災力の向上	★	総合政策部（危機管理課）	○地域防災力の向上を図るため、住民や自主防災組織等への出前講座での研修・交流、継続的な防災訓練等を実施します。（危機管理課）	自主防災組織数（団体） 202（H30）→203（R2）	8-2、
				建設部（河川課）	○出前講座等を通じて、「洪水・内水ハザードマップとは何か」・「ハザードマップの見方」・「具体的な洪水被害の対策方法」・「洪水被害の恐ろしさ」について説明と、その開催地域のハザードマップを見て、地域の危険箇所や避難所避難経路等を再確認いただき、水害時の被害軽減に努めます。（河川課）		
				教育委員会（スポーツ保健課）	○災害時においても児童生徒自身が自分の命は自分で守れるよう、学校安全計画に基づき各小中学校において防災訓練と防災教育に取り組みます。また、教職員向けに学校防災教育コーディネーター連絡会を開催し、学校全体の防災力強化に努めます。（スポーツ保健課）		
49	リスクコミュニケーション	災害ボランティアの活動支援	★	健康福祉部（健康福祉政策課） 総合政策部（危機管理課）	○災害時における効果的なボランティア活動を推進するため、草津市災害ボランティアセンターの運営等に関する協定を草津市社会福祉協議会と締結しています。平常時から相互に協議・連携し、ボランティア団体、地域住民、防災関係機関との良好な関係の維持に努め、災害時にどのように活動すべきであるか最善の方法を検討し、必要に応じて会議等の開催やセンターの運営に必要な研修・訓練等を実施します。（健康福祉政策課）	災害時応援協定締結（ボランティア分野）（件） 1（H30）→2（R2）	8-2、
50	リスクコミュニケーション	災害時応援協定を締結する団体等との連携強化	★	総合政策部（危機管理課）	○災害発生時の物資等の供給不足や復旧・復興のための人材の確保を図るため、新たな関係団体との災害時応援協定の締結に向け協議・調整するとともに、既に応援協定団体との連絡や情報交換を定期的に行い、防災訓練等を通して、必要に応じて協定内容を見直すなど連携体制の強化を図ります。（危機管理課）	応援協定都市が主催する防災訓練への参加（回） 1（H30）→1（R2）	2-1、2-4、2-5、6-1、8-2
				健康福祉部（健康福祉政策課）	○災害時において、草津市・草津市社会福祉協議会・草津青年会議所の三者が包括的な連携のもと、それぞれが有する人的・物的・知的資源を有効に活用して協力することにより、災害ボランティア活動などの被災者支援活動を効果的に行います。（健康福祉政策課）		

施策推進方針

No.	施策分野	施策項目	重点施策	担当課等	内 容（草津市地域計画）	KPI	対応が想定されるリスクシナリオ
51	老朽化対策	公共施設等マネジメント	★	総務部（総務課）	<p>○建築基準法や消防法など、公共施設においても義務づけられている各種点検・調査の他、公共施設等総合管理計画に定める定期的な点検や劣化度調査により、施設状況を把握し、適正に維持管理された状態とコンプライアンスの確保を図ります。（総務課）</p> <p>○市有建物として持つべき性能基準について、災害等想定されるリスクへの対応、社会動向への対応、地球環境への配慮、快適性・生産性などの視点から設定を行います。（総務課）</p> <p>○市有建築物の長寿命化と保全費の平準化のため、定期的に劣化度調査を実施して、建築物の劣化具合を把握し、施設状況に基づき施設毎に作成した保全計画に基づく計画的な予防保全工事を行います。（総務課）</p>	<p>建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率（%） 100（H30）→100（R2）</p>	1-1, 1-2, 3-1、